

認知症国家戦略策定について

2014 年 12 月 8 日

黒川 清

日本医療政策機構 代表理事

内閣官房健康・医療戦略室健康・医療戦略参与

世界認知症諮問委員会（World Dementia Council）委員

○ 背 景

- ・ 2013 年 12 月に英キャメロン首相の呼びかけで開催された「G8 認知症サミット」の後継イベントが、本年 11 月に東京にて日本政府主催で開催された
- ・ 本イベントの開会式には安倍総理も出席、塩崎厚生労働大臣に対して「厚生労働省だけでなく、政府一丸となって」認知症に対する国家戦略を策定する旨の指示が出された
- ・ これを受けて、塩崎大臣は認知症地域包括ケアシステムの実現、省庁横断的な取り組みの実施、当事者視点を入れた施策の推進の三つを柱とする基本的な考え方を表明
- ・ 高齢社会の課題先進国である日本には、国際社会からも特に強いリーダーシップを発揮することが期待されている

○ 提 案

1. 新たな認知症国家戦略は、地方創生・成長戦略・民間活力導入等の視点を入れて省庁横断的に策定する
2. 認知症対策における官民の取り組みを加速させ、2016 年に日本が議長国を務める主要国首脳会議に向けて日本のリーダーシップを世界に示す
3. 以上を推進するため、認知症関係閣僚会議（仮称）及び有識者会合を設置する

以上



提案の骨子

認知症 国家戦略

- 認知症対策を**地方創生**の柱の一つと位置づけ、当事者の視点を反映すると同時に「まち・ひと・しごと」を支えるという視点にも立脚した施策を推進する
- 医薬品・医療機器、ロボット、ICT等のあらゆる分野で、我が国の強みを最大限生かし、**民間主導で成長戦略実現に寄与**するものとする
- ビッグデータ活用や治験促進等も視野に入れた認知症施策の実現のため、早急に個人情報保護に関する法整備を進める
- 日本医療研究開発機構も活用して、認知症の研究開発を強力に推進する

日本の リーダー シップ

- **日本が認知症対策で世界をリード**すべく、2015年夏を目処に主要国による国際会議を政府主催で日本にて開催する
- 2016年、日本が議長国を務める主要国首脳会議で、認知症を重要課題として位置づけ、高齢社会課題解決宣言(仮)の採択等により、日本の認知症対策におけるリーダーシップを世界に示す

関係閣僚 会議

- **認知症関係閣僚会議**(仮称)を設置する
- 認知症関係閣僚会議の関係会議として、医療介護関係者、認知症関連各分野の専門家、認知症当事者、ジャーナリスト、民間企業代表者等から構成される**有識者会合**を設置する
- 上記により、各関係者の意見を集約して議論し、認知症に対する官民挙げた新たな国家戦略を立案する



日本のリーダーシップを世界に示すべく、2015年夏を目処に 日本で国際会議を開催してはどうか

年	主要イベント	開催地	内容/テーマ
2013	▪ G8認知症サミット	▪ 英国	▪ 英国キャメロン首相、ハント保健大臣等G8各国の政府代表、欧州委員会、WHO、OECD代表が出席(日本からは土屋厚生労働副大臣) ▪ 認知症問題に共に取り組むための努力事項を定めた「宣言」及び「共同声明」に合意
2014	▪ 認知症日米戦略カンファレンス	▪ 日本	▪ 認知症国家戦略と大都市の取り組みをテーマにパネルディスカッション
	▪ 世界認知症諮問委員会	▪ 英国	▪ 世界認知症諮問委員会第一回会合が開催 ▪ 日本からは当機構代表理事黒川が参画
	▪ G7認知症後継イベント	▪ 英国	▪ 社会的影響への投資
	▪ 世界認知症諮問委員会	▪ フランス	▪ 第二回会合
	▪ G7認知症後継イベント	▪ カナダ	▪ 学術界と産業界のパートナーシップ
	▪ 世界認知症諮問委員会	▪ 英国	▪ 第三回会合
2015	▪ G7認知症後継イベント	▪ 日本	▪ 新しいケアと予防のモデル
	▪ 世界認知症諮問委員会	▪ 米国	▪ 第四回会合
	▪ G7認知症後継イベント	▪ 米国	▪ アルツハイマー病研究
	▪ WHO保健大臣会合	▪ スイス	▪ 各国後継イベントを踏まえた取りまとめ
	▪ 主要国首脳会議	▪ ドイツ	▪ 検討中
	▪ G7認知症国際会議	▪ 日本?	▪ 検討中
2016	▪ 主要国首脳会議	▪ 日本	▪ 検討中

・関係省庁を挙げたプロジェクトチームを結成し準備にあたる
・民間セクターによる会議も同タイミングで実施し、官民挙げた取り組みを推進する



認知症国家戦略策定の基本的な考え方(案)

これまで

- 地域の街づくり・社会づくりを中心とした取組み
- 高齢者のための政策
- 医療・介護を軸とした施策

今後の方向性

- 地域の街づくり・社会づくりに加え、雇用経済を支える側面も含める
- 高齢者のためのみならず、現役世代のためにもなる政策
- 健康の社会的決定要因(SDH¹)等の視点も考慮した総合施策の推進



認知症国家戦略にて考慮すべき政策の要素(案)

これまで

- 「かかりつけ医認知症対応能力向上研修」など医師を中心とした専門職育成
- 認知症サポーターを増やすべく、その育成を中心とした地域住民を対象とした知識向上
- 認知症ケアパス・地域ケア会議などを通じた医療介護関係者の連携の推進
- 遺伝情報や生活習慣などに焦点を当てた追跡調査による認知症治療法の研究開発に重点

今後の方向性

- 医師のみならず、看護師・介護職など他専門職の能力向上を目的とした取り組みの推進
- 「認知症サポーター」受講者へのフォローアップ教育体制の拡充
- 医療介護のみならず、交通や金融、流通、住宅などより広い分野の協働による包括的支援体制の推進
- 他省庁を巻き込んだ研究開発の推進(総務省:ビッグデータの活用、日本医療研究開発機構:超早期診断、介入研究の推進)
- コスト・期間に配慮したレギュラトリーサイエンスや診断前～介護まで含めた医療経済評価学の推進



参考資料



認知症国家戦略策定に向け、国民の期待は高まっている (2/2)

11/7(金)毎日新聞 朝刊1面



11/7(金)日本経済新聞 朝刊38面



11/7(金)朝日新聞 朝刊3面



11/28(金) NHK WEWS WEB





英国保健省でも日本における後継イベントは大きく取り上げられている

英国保健省ウェブサイト

 Department of Health

[Home](#) [About the challenge](#) [Areas for action](#) [Blogs](#) [World Dementia Council](#) [Dementia map](#)



The Dementia Challenge

Fighting back against dementia

Dementia care experts discuss innovation and sustainable care in Tokyo

6 November, 2014

Experts in innovation in care and risk reduction recently met at the third Global Dementia Legacy event in Japan to explore how new technology can improve the lives of those with dementia, as well as looking at whether lifestyle choices can reduce the risk of developing dementia.

Speaking to the conference, the World Dementia Envoy, Dr Dennis Gillings, said:

"This kind of partnership between public and private sectors, academia and industry is the only way we will achieve the rapid progress we need. I'm often asked why we are so far from a cure for dementia, when so much progress has been made in the fight against cancer and HIV. Time and again, I reply that we just don't have the basic science we need.

Said elsewhere

- ▶ Dementia patients 'lack proper care' | BBC
- ▶ Study aims to spot early dementia from eye exam | The Guardian
- ▶ New research shows vitamin D can help protect against dementia as well as cancer
- ▶ Greater risk of dementia for those with diabetes - Telegraph
- ▶ Weight loss surgery 'reduces chance of Alzheimer's Disease' - Telegraph

Search this site



On this site:



政府の認知症サミット後継イベント開催に合わせ、民間サイドミーティングが開催された

目的

民間主導の「社会的投資」により、認知症に関する様々な課題を解決するための戦略やアプローチを生み出し、分野横断的なアクションに結びつけるため、本会議を皮切りに、認知症を国家戦略として位置づけて官民一体で進めていく第一歩とする

主催



HGPI Health and Global Policy Institute



BETTER POLICIES FOR BETTER LIVES

協力



GRIPS



CEOi



we can stop it by 2020.



登壇者 所属組織 (順不同)



HONDA



SoftBank



ヤマト運輸



筑波大学
University of Tsukuba



Eisai



喜びのタネをまこう



街づくり企業
山万株式会社



当日の様子





民間サイドミーティングは大手メディアにも多数取り上げられ、民間の取り組みへの関心の高まりが見られる

11/9(日)日本経済新聞 朝刊1面

11/9(日)読売新聞 朝刊34面

春秋

増える認知症に新ビジネスや新商品で立ち向かう。そんな取り組みをしている企業の事例発表会がおととしに都内で開かれた。製薬会社など医療産業だけではない。高齢者と会話するロボットの開発、宅配便会社の見守りサービスと、さまざまな業界が知恵を絞っている。

▼ある不動産会社は、自らが手がける住宅地に学童保育と高齢者用グループホームが同居する施設を建てた。小さな子供を日々身近に見ること、お年寄りが刺激を受け元気になる。また「将来、介護分野で働く若い人が増える。小さいうちから高齢者とふれあっておくのは子供たちにもプラス」と担当者は説明する。

▼狙いどおり、子供たちはお年寄りがあつた部屋にふだんから出入りし、双方に自然な笑顔が生まれているという。この施設、計画した当初は地元自治体の認可がなかなか下りなかった。前例や実績に乏しい。「何か事故があったら」といった理由らしい。開設から7年以上たつたが、現実には問題は起きていない。

▼企業の発展には論議と算盤、つまり倫理と利益の両輪が必要だと浜沢栄一は言った。認知症ビジネスも両輪を備えた企業活動だ。使う人の心をくみ、挑戦と修正を繰り返していいものに仕上げるのは企業の得意技。増える認知症に官だけで対処すればコストがかさみ、満足度は下がる。企業の力と熱意を大いに生かしたい。

11/13(木)産経新聞 朝刊21面

民間主導で「暮らしやすく」

認知症の人の暮らしは、行政や医療・介護のサービスだけでは良くない。地域で生活し続けるには、商店街で買い物ができる、コミュニケーションバスが使いやすかったり、近隣でちょっとした仕事ができたりするといった。民間の知恵や投資で社会の仕組みを変えていくことの2つの会議が先週、開かれた。

1つは、国際大学グローバル・コミュニケーション・センターと、認知症フレンドリージャパン・イニシアチブ(DFJ)による「認知症フレンドリー社会をどのように実現するのか」。もう1つは、OECD(経済協力開発機構)とNPO法人「日本医療政策機構」による会合。いずれも研究者や行政担当者だけでなく、福祉や企業など、分野横断的な関係者が集まった。

先の会議にゲストとして参加した英国・アルツハイマー病協会のジェレミー・ヒューズ会長は「専門職だけでなく、コミュニケーション全体で生活を考えなければいけない」と発言。認知症の人が銀行口座の暗証番号を忘れてしまうこと

企業も本腰 知恵出し合う

ロボット、見守り…役割模索



国際会議の会場には、コミュニケーションロボット「ペッパー」も展示されて注目を浴びた

政府主催の「認知症サミット」に合わせ、民間企業の技術やネットワークを活用し、認知症の人や家族に役立てる方法を模索するイベントも開かれた。国内外の企業の研究者や政府関係者ら約150人が出席し、国や自治体の施策に頼るだけでなく、企業が果たすべき役割が議論された。

ソフトバンクは、認知症の人の話し相手になれるよう開発中の人型ロボット「ペッパー」を紹介。人間の感情を読み取り、コミュニケーションできる世界初の個人向けロボットで、高齢者施設でお年寄りとおれあうなどして実用化に向けて研究を続けている。同社事業推進部の吉田健一さんは「服薬や通院の予定を高齢者に知らせるなど、活用方法について認知症の人や家族の皆さんとともに考えていきたい」と話した。

また、ヤマト運輸は、自治体や地元企業と協力して行う高齢者の見守り事業を発表。富士通研究所の岡田誠さんは「認知症の人に優しい、使いやすい製品やサービスは、社会貢献だけでなく、ビジネスとして重要になってきている」と強調した。米国のアルツハイマー病のNGO代表ジョージ・フランバーグさんは「日本の技術力は非常に高く、リーダーシップを発揮してほしい」と期待を示した。

世界認知症諮問委員会委員で、NPO法人日本医療政策機構の黒川清代表理事は「高齢者先進国とも言える日本の取り組みは、世界に注目されている。民間が力を合わせ、良い技術を早く社会に届けることが重要だ」と呼びかけた。